第1回

1　消費生活について以下の文章の空欄を補充し、後の問いに答えましょう。(p231 ～ 236)(観点③)

現代の私たちは、消費者として日々生活し、消費行動を通して世界と密接に関わっている。

しかし、特に若者は意志決定力が未熟なことが多く、悪質商法のターゲットとなりやすい。悪質商法ははっきりと断る勇気が必要である。勧誘を受けたら考える時間を取り、周囲の大人や消費者ホットライン【1】番に相談するなどしよう。悪質商法は、【2】をねらう、【3】雰囲気にするなどして取引を迫るため、冷静な状態で【4】を行い、不要な場合、はっきりと断る勇気が必要である。また、【5】もねらわれやすく、被害に遭っても泣き寝入りすることが多い。周囲が異変に気づき声をかけるようにしよう。

近年の悪質商法では、ＳＮＳで親しくなってから勧誘してきたり、先輩・後輩などの断りにくい関係を利用したりして、勧誘がより巧みになっている。私たちが商品やサービスを購入しようとするときには、膨大な量の【6】の中から自分で取捨選択し活用できるよう情報リテラシーを高め、情報を見極める目を持つことが消費者には求められている。【7】庁のウェブサイトや【8】センターによる商品テストなど信頼性の高い公的機関の情報を参考にしよう。

「ビッグ」という語句を入れる

インターネットの普及により、商品に対する意見を事業者に発信したり、消費者間で情報を共有したりできるようになり、消費者の声の影響力は大きくなっている。一方で、一個人が発信した不確かな情報が世界中に広まる危険性も認識しなければならない。特に【9】情報の取り扱いには注意が必要である。インターネットショッピングやインターネットバンキング、会員サービスの利用など、インターネット上で【9】情報を送信する機会が増えている。また、個人の購入履歴や決済情報なども ～～ データとして活用されている。消費者は事業者が【9】情報保護法に基づき【9】情報を適切に管理されているかを見極めて、【9】情報を不必要に開示しないことも必要である。

うそや大げさ、紛らわしいなどの【10】表示は、【11】法で厳しく規制されている。しかし、消費者にとって有利な点やイメージを強調して、消費者にリスクや欠点を伝わりにくくした表示が後を絶たない。

商品の販売方法には、店舗販売と店舗外販売（無店舗販売）がある。店舗外販売には、インターネットショッピングなどの【12】取引や通信販売、訪問販売などがある。インターネットショッピングは便利だが、自分で商品や販売者を確認して購入することが難しく、トラブルや犯罪が起こりやすい。インターネットのトラブルとしては、商品が届かない、【13】や注文と違うものが届いた、商品写真や説明と違う、販売者と【14】が取れなくなった、１回限りの注文をしたつもりが【15】購入となっていた、などがある。インターネットショッピングでは【9】をインターネット経由で送信するので、【16】対策の確認も重要である。

クレジットカードのように消費者の信用をもとに商品代金を後払いすることを販売信用といい、販売信用と【17】金融を合わせて消費者信用という。クレジットカードを利用した後払いは自分の信用を【18】にした借金である。安易な利用は避けなければならない。支払いが滞れば自分の信用に対する評価が下がり、【19】になったり、【20】カードを作ることができなくなったりする。

1	2	3	4
5	6	7	8

第2回

1　以下の文章は消費生活や経済生活について述べたものである。以下の文章に適語を補充しましょう。(p239 ～ 249)(観点①)

消費生活で個人で解決することが難しい問題に対しては【1】制度が設けられている。専門性などの要件を満たしていると認定された消費者団体が、消費者のために事業者に対して【2】請求を行ったり、【3】を訴えたりする制度である。

【4】問題とは、安心で安全な消費生活を送る消費者の権利が侵害される諸問題であり、消費者と事業者の間にある力の格差から構造的に発生する。消費者保護政策の基盤となったのは、1962年にアメリカのケネディ大統領が提唱した消費者の【5】のである。1982年には【6】(ＣＩ）が消費者の【7】の権利と【8】の責任を提唱した。これにより、行政、事業者、消費者が取るべき行動の方向性が示され、各国で消費者行政や法令を充実させる指針となった。

「自営業者」という語句を入れる

高校を卒業すると、自立した大人として社会と関わりながら生きていく。現代社会では収入が不可欠である。生涯安定した経済生活を営むためには、仕事などを通じて継続して収入を得る【9】力と、お金を適切に【10】する力の両方が必要であり、これらを身に付けることは、自立を目指す青年期の重要な課題である。

働き方には、大きく分けて【11】と ～～ 者がある。【11】には、正規雇用と【12】雇用がある。【12】雇用のうち、【13】やパートは時間単位の働き方で、多くは短時間の仕事である。【14】社員や契約社員はフルタイムで働くことが多いが、その大部分は有期雇用である。

雇用者の場合、収入は、主に毎月の【15】や年末に発行される【16】票で把握することができる。一般的に、【15】に表示されるのは、勤務日数や欠勤日数、残業時間などの【17】、基本給と諸手当の【18】、税金や社会保険料などの【19】の３つである。総支給額から非消費支出を引いたものが【20】所得である。

支出は、ライフステージや家族構成、住む地域、共働き・片働き、ライフスタイルなどにより変化する。若い世帯は【21】住宅に住むことが多く、住居費の割合が【22】。未成年の子がいる世帯は【23】費や【24】費の割合が高い。また、高齢期には健康を維持するための【25】や交際費が増え、共働き世帯や単身世帯は、片働き世帯に比べて【26】係数（家計消費支出に対する食糧費の割合）が高い傾向にある。

長い人生には事故や病気、失業、けが、死亡、災害などの不測の事態により、経済的負担や損失が発生することがある。そうしたリスクに備えるのが【27】である。【27】には、国や地方公共団体が運営する強制加入の公的 ～～ 保険と民間企業や団体が運営する【28】保険がある。

日常的な生活費は収入の範囲で賄うべきであるが、住宅や自動車などの高額な商品や、教育費のように長期にわたって支出する費用は、貯蓄だけでは賄えず、ローンやクレジットなどの借り入れを利用することがある。貸与型【29】や教育【30】は借金だが、自分の将来の稼ぐ力を高める見通しを持つなら投資でもある。

借金の返済計画が不十分だと、少額を借りたつもりでも、利息が次第に膨らみ、その返済のためにほかの業者から新たに借金して返済する、という悪循環に陥る。複数の業者からお金を借りて、借金の返済に追われる状況を【31】といい、返済不能に陥る。債務の整理方法には、【32】整理、【33】、【34】手続き、【35】の４種類がある。一人で悩まず、まずは日本クレジットカウンセリング協会や【36】、地元の弁護士会など、無料で相談を受け付けている公的機関に相談し、支援を求めるとよい。困ったときに適切な支援を求められることも、自立していくうえでは重要である。

1	2	3	4
5	6	7	8